

台湾の経済発展への主張

｜ 吳榮義

中 華民国「建国100周年」を祝賀するため、馬政府は2.6億元も投入し、盛大な花火ショーを開催したが、この一瞬の絢爛の背後で、人々は本当に満ち足りているのだろうか？政府が特定の退職者に対して18%の優遇金利を適用している一方、19万人の台湾人は国民年金さえ支払えず、60万人は健康保険料未納のために健康保険の利用停止に遭い、また86万人の学生は学生ローンを申し込んでいる。国家の資源分配は合理的といえるだろうか？将来、台湾経済のビジョンはどこにあるのだろうか？

依然として深刻な失業問題

馬政府は失業率を最悪だった6.13%から4.92%まで引き下げたと言っているが、実際のところ、これは政府が膨大な予算を使って数十万人の短期派遣労働者を雇い、さらに長期失業者を就業市場から追いやった結果である。固く見積もっても、現在でも68万人が就職先を見つけられず、うち20万人は長期失業者となっている。こうした人々は、最も基本的な健康保険料さえ支払えず、その結果、健康保険の利用停止に遭い、60万人は病気になっても病院に行くことができない。このほか、86万人の学生は学生ローンに頼って学費を支払わざるを得ない状況にあり、その金額は302億元にも達し、社会に出る前にすでに多額の負債を背負っている。

収入の減少、働けば働くほど貧しく

たとえ仕事があっても、台湾の人々は生活面のストレスで息もできないほどである。消費者物価指数が安定しているといっても、物価は上昇し続け、収入は伸びないどころか、13年前の水準に後退し、サラリーマンの半分近くに当たる約360万人の月給は3万元以下で、うち100万人の月給は2万円以下という。それにもかかわらず、不動産価格は上昇の一途をたどり、特に台北市では去年だけで27%も上昇した。一般家庭からすれば、18年間飲まず食わずで働いて台北市でやっと35坪の家が買えるほどに高騰しており、「ワーキングプア」に陥り、学生ローンを抱える若者にとって、これはあり得ない価格である。

急速に悪化する所得分配

馬政府は、去年、台湾経済は9.98%の成長率を達成したと鼻高々に発表した。実際には「どん底からの回復」の結果であり、経済成長の成果も合理的に分配されていない。実際、台湾の貧困層は増加するばかりか、彼らの生活は日に日に苦しく、日に日につらいものになっており、「M字型化」が深刻化している。最も裕福な5%ほどの富裕者層の収入は貧困者層の66倍で、貧富の差は史上最悪の状態にあり、失業と所得分配のねじれがもたらす苦悶と焦りによって、犯罪や家庭内暴力、自殺などの事件が多発している。去年一年間に台湾で発

生じた家庭内暴力事件は94,927件に達し、児童や高齢者の虐待件数は過去最高を記録した。こうした問題を効果的に解決できなければ、馬政府が標榜する「黄金の10年」は幻のスローガンとなってしまうだろう。

「診断を誤り、処方を誤る」馬政府

現在の台湾のこうした苦境は、馬政府の経済政策が「診断を誤り、処方を誤った」結果であるといえ、政策の方向と戦略に重大なミスがあったため、問題が効果的に解決できないどころか、ますます悪化している。総じて言えば、馬政府の経済政策には以下三つの幻想がある。

第一に、親中幻想

中国が台湾経済の唯一の活路だと思いついて、台湾の産業と資源が呑み込まれ、賃金低下を招いただけでなく、台湾を中国の周辺へと陥れ、台湾の主体性が急速に失われた。

第二に、統計データの幻想

経済成長率の追求を国家の最重要目標としているにもかかわらず、GDPの伸びが国民生活の質の改善を意味しないことをなおざりにし、貧富の格差が日増しに拡大する社会情勢を反映していない。消費者物価指数は安定しているように見えるが、その背後では生活用品の物価が上昇し続けており、庶民の生活は日に日に苦しくなっている。

第三に、財団の幻想

財団や大企業に対して租税優遇措置や補助・手

当てを実施しているが、社会的弱者である中・低所得者層、中小企業、中南部といった「三中」に対する政策は少なく、ひどい場合には財団の要求を満たすために、農民の土地を強制的に買収するなど、産業発展のためには環境保護を平然と犠牲にしている。

将来の経済戦略

台湾の経済発展のあるべき戦略と方向は、「経済的主体性」、「社会的正義」、「持続的な発展」の三つの側面を考慮することであり、三者間のバランスを保ち、いずれかに偏重することがあってはならない。具体的には、以下の内容が含まれる。

第一に、就業優先の経済政策

一般の国民は働いて収入を得ていることから、所得が生活を支える最も重要な支柱である。就業問題は国家経済と人々の生活にかかる最重要課題であり、政府が実施するあらゆる施政は「就業の機会を創造すること」を優先目標とすべきで、盲目的に経済データの成長を追い求めるべきではない。特に、社会的弱者が適切な産業で就業できることに政策の重点をおくべきで、海外からの安い労働力の脅威を受けない内需産業を発展させるべきである。

第二に、環境改善への投資

投資は経済成長促進の根本的な原動力であるが、残念なことに、馬政府が「親中」の立場をとり、またECFAを締結したことから、台湾の投資額がGDPに占める割合は減少し続けている。去年1月

から10月を例にすると、台湾から中国への投資は130%の大幅な成長を遂げたが、海外から台湾への投資はマイナス20%となっている。よって、政府は台湾への投資を促進すべきであり、対中投資を対台投資に取って代わらせるという誤った政策を是正することが当面の急務である。台湾の投資環境の改善に努め、法規を見直すほか、行政の効率化・公共建設・生活環境の質の向上・人材育成と競争力の強化を重視せねばならない。

第三に、健全な財政、税制の改革

馬政府は政権に就いて以降、やたらと借金を重ね、その債務はすでに公債法の上限に迫る勢いで、監査部の見積もりによると、現在、政府の未返済債務残高に潜在的な負債を加えると累計20兆元にも達し、さらに税制の不健全さや国民の租税負担率が年々下降していることを加味すると、台湾の財政は驚くほど急速に悪化している。実際、監察院は去年10月6日に「中央政府の債務残高は増加し続け、各省市の債務残高も高止まっている」として、行政院・主計処・財政部等の機関に是正を要求し、同時に財政部を名指して国債の信用度の高さは「公衆を誤魔化しているだけで、無責任」だと批判したが、馬政府はいまだに効果的な対策を示していない。

第四に、国家資源の合理的な分配

経済成長の成果は、台湾の国民全体で享有されるべきで、「富める者はより富み、貧しい者はより貧しく」という悪循環に陥るべきではない。しかし、馬政府が低賃金で、且つ同質性の高い中国と

のECFA締結を優先したため、低所得者の仕事を奪い、賃金の更なる低下を招いた。政府政策の重点は社会的弱者の救済におかれるべきで、社会福祉措置によって公共サービスの概念を積極的に取り入れ、社会的弱者が転職できるように養成したり、起業の機会の提供、子女への十分な教育の機会の提供、合理的な社会保険の提供、直接補助や救済といった社会的弱者へのサポートを実現していくべきである。

第五に、台湾経済の主体性

馬政府の誕生後、大幅且つ急速に兩岸の経済貿易交流が開放された。「一つの中国市場」の枠組下で、台湾経済はより中国に依存するようになっただけでなく、主体性も急速に失われ、台湾の運命は中国の牽制を受け、中国の周辺へと成り下がっている。過度な親中にある発展の危機を軌道修正するために、台湾はグローバル構造を考慮し、中国傾倒のリスクを分散すべく、特に経済先進国との協力関係を強化し、積極的に地域経済協力に参加して台湾経済の安定と発展を確保すべきである。

第六に、持続的な発展

持続的な発展とは、「省エネ・減炭」という単純なものではなく、「現代人のニーズを満たしつつも、次世代の発展のニーズに害を及ぼさない」ことである。これは「経済成長」、「環境保護」、「世代を超えた社会正義」を考慮する発展モデルであり、三つの共存共栄を迫及することでもある。過去、この三者間で衝突が起きたとき、政府は往々にして環境保

護と世代の正義を省みない経済発展を優先した。その結果、台湾の生態環境は破壊されて国民の生活レベルが低下し、災難が多発して後遺症を子孫に残すことになり、損害が発展を上回る結果となった。現在の馬政府も依然として国民の反対を省みず、エネルギー消費が高く、二酸化炭素排出量も多い国光石化の建設に固執しているため、台湾の持続的発展は机上の空論となっている。

まとめ

政府の存在目的は、人々に「幸福」を与えることである。幸福には、所得増加のほか、健康・尊厳・生活の質・自由な選択・社会の調和・国家の安全保障など様々な側面があり、全方位的な概念が求められるため、経済成長率の上昇だけを追及すれば良いわけではない。国家の経済政策は「経済的主体性」、「社会的公義」、「持続的な発展」を最重要戦略として、台湾の幸福を実現すべきである。 **B**